

スマート林業プロジェクト(素案)



徳島県

令和元年 月

1 これまでの林業プロジェクトの取組と成果

「林業再生」、「林業飛躍」、「次世代林業」、そして「新次元林業」までの14年間に亘り実施した4つの林業プロジェクトの取組と主な成果を取りまとめました。

(1) 取組

林業再生プロジェクト(平成17年度～平成18年度)

全国に先駆けて高性能林業機械3点セットを導入し、効率的な搬出間伐と低質材の合板原料への利用を進め、森林所有者の所得の向上とともに、本県林業の「再生」を実現しました。

主な成果

◆「新間伐システム」の構築及び導入

スイングヤーダ、プロセッサ、フォワーダによる「新間伐システム」を県下一円に導入

◆合板用原木の流通・加工体制の整備

徳島すぎ合板原木出荷協議会の設立や合板工場の施設整備などにより低質な間伐材を合板の原料として利用する流通・加工体制を整備



新間伐システムのオペレーター育成研修

林業飛躍プロジェクト(平成19年度～平成22年度)

川上においては、高性能林業機械の導入とオペレーターの育成に努めたほか、林業労働力の確保に向け建設業からの参入を支援しました。また、川中では、MDF原料への供給を始めるなど、間伐材を「根元から梢まで」余すこと無く利用する加工体制を構築しました。

主な成果

◆搬出間伐のさらなる推進

高性能林業機械3点セットのさらなる導入を支援

◆建設業からの林業への参入支援

建設業など異業種からの林業参入を支援

◆MDF原料への供給

これまで利用されていなかった端材等をMDF(中質繊維板)の原料として供給



搬出間伐の推進
による生産力の強化



間伐材から
生産されたMDF

次世代林業プロジェクト(平成23年度～平成26年度)

主伐期にまで充実してきた森林資源を更に活用するため、搬出間伐に加え主伐の推進により、10年後の県産材生産量・消費量の「倍増」を目指し、川上から川下までが一体となった総合的な対策を展開しました。

主な成果

◆主伐にも対応した「新林業生産システム」の導入

主伐にも対応した「先進林業機械システム」を導入

◆大型製材工場の誘致・本格稼働

最新鋭大型製材工場が本格稼働

◆徳島県県産材利用促進条例の制定

「全国初の条例」を制定。また、「産学民官連携」による木材利用創造拠点となる「木材利用創造センター」を設置



新林業生産システム



大型製材工場の
本格稼働

新次元林業プロジェクト(平成27年度～平成30年度)

充実する森林資源の増産と、増大する素材の有効活用を図るため、「担い手の育成」と「利用拡大」に向けた推進母体を設立しました。

主な成果

◆増産に向けた林業従事者の育成

現場で即戦力となる担い手を育成するために「林業アカデミー」を開講

◆県産材の利用を総合的に促進する体制の構築

県民総ぐるみの木づかい運動を推進するために「とくしま木づかい県民会議」を設立



林業アカデミー第1期生



「とくしま木づかい県民会議」設立総会

(2) 主な成果

林業生産分野

◆県産材の生産量

H16年度(7°ロジエ外開始前):174千m³ → H26年度:279千m³ → H29年度:375千m³

◆「新林業生産システム」の導入数

(H17年度からの累計)

H26年度:50セット

H30年度:66セット

◆新規林業就業者数

(H17年度からの累計)

H26年度:228人

H29年度:352人

◆「林業プロフェッショナル」の育成数

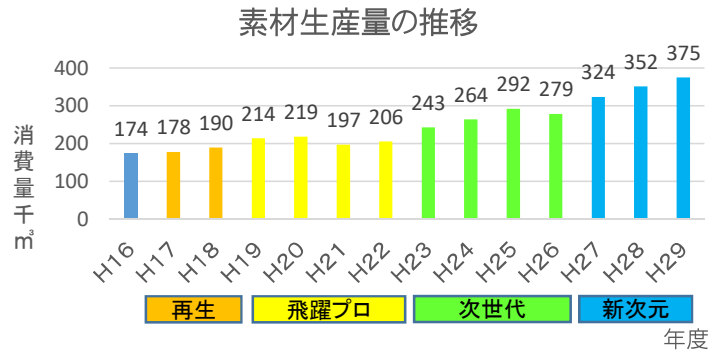
(H17年度からの累計)

H26年度:251人

H30年度:337人

◆「とくしま林業アカデミー」の開講

H28年4月開講



木材加工分野

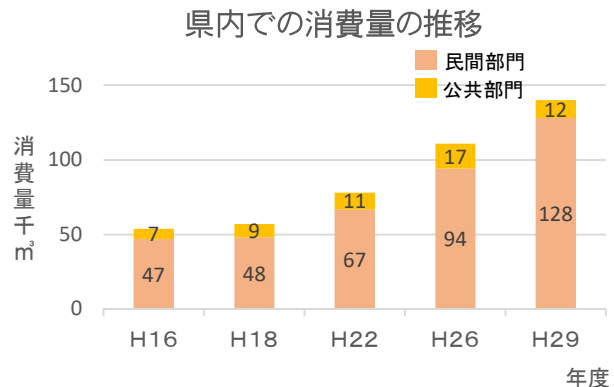
◆県産材の自給率

H16年度:22% → H26年度:51% → H29年度:62%

◆県産材の消費量(県内)

公共部門 H16年度:7,000m³
→ H26年度:17,255m³
→ H29年度:111,365m³

民間部門 H16年度:47,000m³
→ H26年度:94,000m³
→ H29年度:128,000m³



◆CoC認証取得工場数

H29年度:25工場

木材利用分野

◆「徳島県県産材利用促条例」の制定

H25年4月施行

◆「とくしま木づかい県民会議」の設立

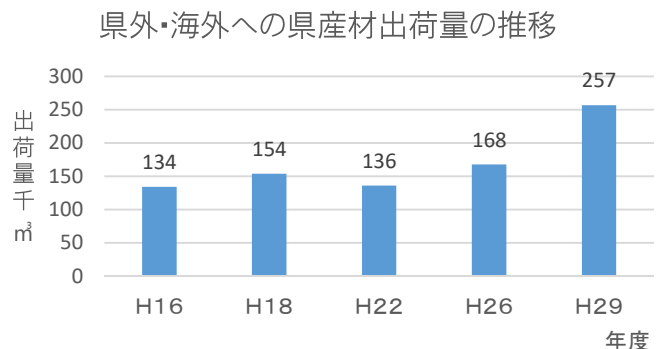
H28年3月設立

◆木育拠点「すぎの子木育広場」設置数

H30年度:20箇所設置

◆県外・海外への県産材出荷量

H16年度:134千m³
→ H26年度:168千m³
→ H29年度:257千m³



2 「スマート林業プロジェクト」の概要（案）

これまでの成果と実績

川上

- 県産材生産量37.5万m³（H29）
- 「とくしま林業アカデミー」の開講
- 林業機械サポートセンターの創設

川中

- 県産材「まるごと利用」の加工体制の強化
- サテライト土場の設置
- 「徳島ならではの」の新商品開発

川下

- 「とくしま木づかい県民会議」の設立
- 木育広場の設置と全国木育サミットの開催
- 県産材ショールームを核とした海外輸出の拡大

環境変化と新たな課題

川上

- 森林経営管理法と森林環境税の創設
- 担い手不足に対応する効率化や低コスト化
- 多様な林業従事者の技術力アップ

川中

- 近隣の大型製材工場、発電等による原料不足
- 乾燥JASなど県産材製品の高品質化
- 大径材等を活かした製品の開発・普及

川下

- 中高層、非住宅建築物への利用拡大
- 木育サミットのレガシー創出
- 大都市圏・海外輸出に向けた販売促進

森林林業を「核」とした「地方創生」の実現を目指して

戦略目標<10年後>（2028年度まで）

	【プロジェクト以前】 2004（H16）	【現状】 2017（H29）	【当面の目標】 2024（R6）	【10年後の目標】 2028（R10）
■ 県産材の生産・消費量	17万m ³	⇒ 37.5万m ³	⇒ 60万m ³	⇒ 70万m ³
■ 新規林業就業者数	一人	⇒ 352人	⇒ 546人	⇒ 800人

実現に向けた行動計画<4年間>（2022年度まで）

川上（林業生産）

- 森林施業** 「とくしま森林バンク(仮称)」の創設による新たな施業地の拡大・確保
- 生産基盤** 「スマート林業」による施業の効率化や低コスト化の推進
- 担い手** 多様な人材を育成する「フォレストキャリアスクール(仮称)」の開講

川中（木材加工）

- 加工体制** 加工施設の高次加工化等への転換支援や未利用材を燃料資源として供給を拡大
- 流通体制** ICTで川上から川下を結ぶ「サプライチェーン」の構築
- 開発・実装** 異業種連携による商品開発と研究成果の実装

川下（木材利用）

- 県内需要** 建築物の木造・木質化と県民総ぐるみの木づかい運動の展開
- 木育** 「県版木育サミット」の開催、木育拠点施設の整備
- 県外・海外** 大消費地での販売促進と県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」の展開

3 「スマート林業プロジェクト」の模式図



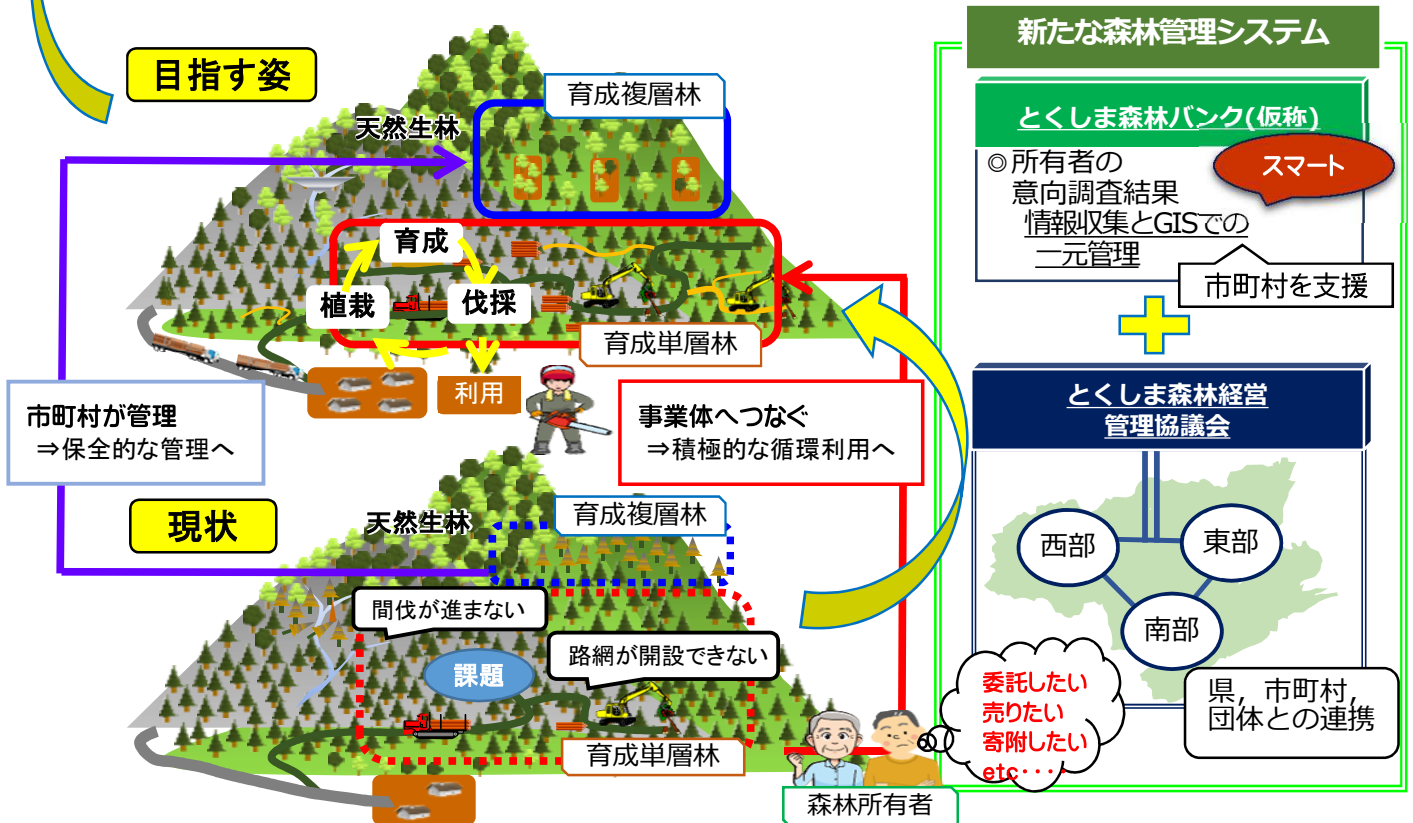
素材生産量の増産と森林資源の循環利用に繋げるため、「森林サイクル」の確立と、「森林バンク」による施業地の拡大や集約化を推進し、森林の公益的な機能の維持増進を図ります。

施策1 伐採から造林・保育の森林サイクルの確立と多様な森林を造成します

●造林・保育の負担軽減と、主伐による森林の更新を推進します。



●官民が連携した森林経営管理体制を構築し、自然条件に適応した多様な森林を造成します。



◆ 行動目標 ◆ 素材生産量	【H29】 37.5千m ³	➡	【R4】 56.3千m ³
◆ 行動目標 ◆ 「とくしま森林バンク(仮称)」の創設		➡	【R元】 創設
◆ 行動目標 ◆ 市町村との連携による「新たな森林管理システム」の構築		➡	【R元】 構築
◆ 行動目標 ◆ コンテナ苗木の植栽面積	【H29】 100ha	➡	【R4】 200ha
◆ 行動目標 ◆ 花粉症対策に資する苗木供給量	【H29】 360本	➡	【R4】 5万本

本県の複雑かつ急峻な地形に対応し、計画的且つ安定的な素材生産を図るため、ICTを活用した資源量の把握や効率的な施業計画の策定や現場での労働負担の軽減により、生産コストの低減を図ります。

施策1 森林施業において、ICTの活用を推進します

- 施業計画の効率化や低コスト化を図り、需要に応じた高度な素材生産を実現するため、ICTを活用した「スマート林業」を推進します。

ICT技術の活用

スマート

森林GIS



航空レーザ測量



GPS衛星



上空撮影



情報の収集及び解析、施業計画、所有者への説明、現場での利用 etc.

情報の収集

ポイント撮影



3Dで地形の起伏を明瞭に



効率的な施業計画



計画立案を省力化



現地確認を効率化

森林施業

素材生産



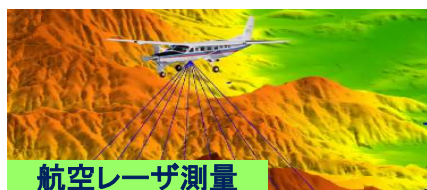
苗木運搬



◆ 行動目標 ◆ GIS、ドローン等ICT技術の実装 → 【R4】 推進

施策2 主伐等の生産性を向上させる路網整備を推進します

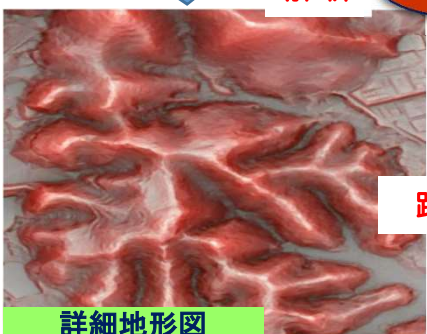
- 航空レーザ測量の計測データから解析した詳細地形図を活用し、効果的且つ最適な路網計画を作成するとともに、高性能林業機械の大型化に対応した路網整備を行います。



航空レーザ測量

解析

スマート



詳細地形図

路網計画

- 木材の「搬出コストを低減」するための基盤整備
- 「路網のネットワーク化」による効率的な木材運搬



◆ 行動目標 ◆ 林内路網延長 【H29】 7,567km → 【R4】 8,310km

施策3

本県の地形に対応した搬出用機械を開発します

●条件不利地においもて対応できる架線集材ケーブルグラップル等を新たに開発します。

スマート

玉樹作業軽減

架線集材の改革



急傾斜地対策



開発中



自動化と遠隔操作で採算性アップ!

安全性向上

運搬手段の改革



長距離運搬対策



導入検討



無人フォワーダ等

自動走行で生産性アップ

◆ 行動目標 ◆ ケーブルグラップルの開発 → 【R4】 開発

施策4

主伐生産システムの導入により生産性を大幅に向上させます

●主伐を推進するためには、更なる搬出コストの軽減が重要となるため、主伐に対応した生産システムと高速且つ大型化した高性能林業機械を開発し、素材生産量の増大を図ります。

<間伐生産システム>

スイングヤーダ(3点セット)



生産性の向上

<主伐生産システム>

スマート

◆ 広範囲対応

タワーヤーダ×リフトライナー



油圧式集材機



◆ 緩傾斜地対応

ハーベスタ
伐倒・造材



ハイランダー
伐倒・造材・運搬



大型フォワーダ
積込・運材

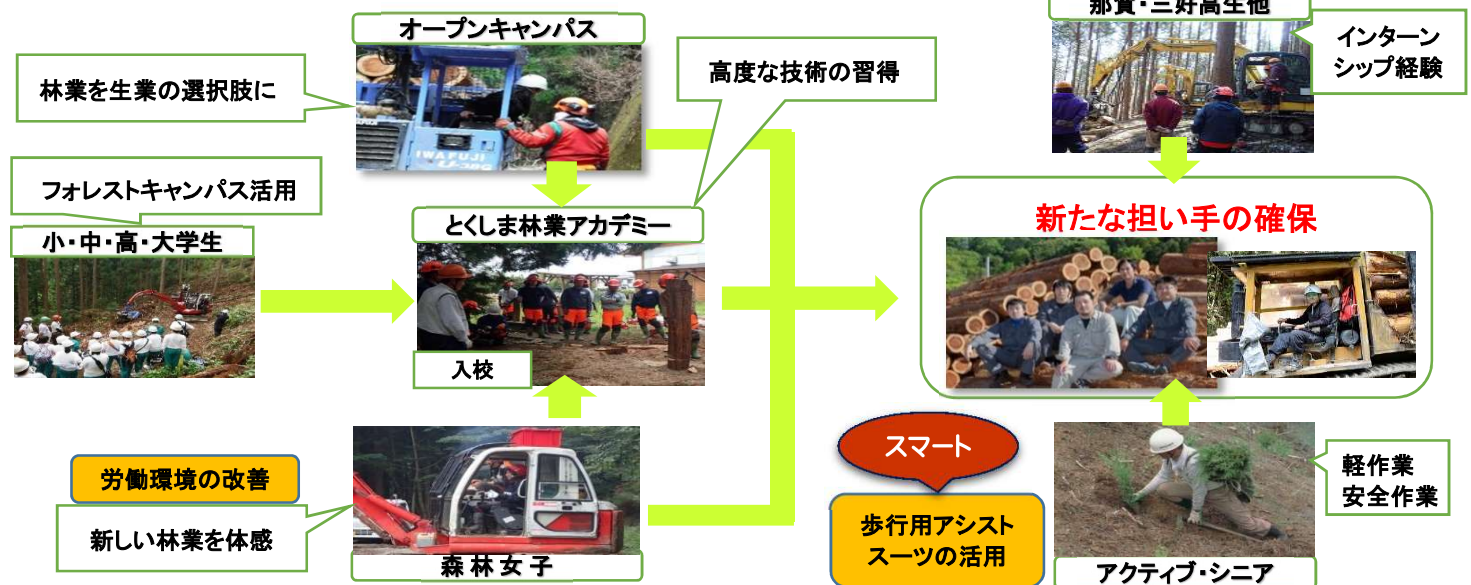


◆ 行動目標 ◆ 主伐生産システム導入数 【H29】 3セット → 【R4】 7セット

森林施業に応じた多様な林業従事者を育成するため、年齢や経験に応じた研修を実施するほか、新たな森林経営管理システムや主伐に対応すべく優良な林業事業体の育成支援します。また、労働災害“0”を目指し、VRやシミュレータ等を活用し労働安全対策を強化します。

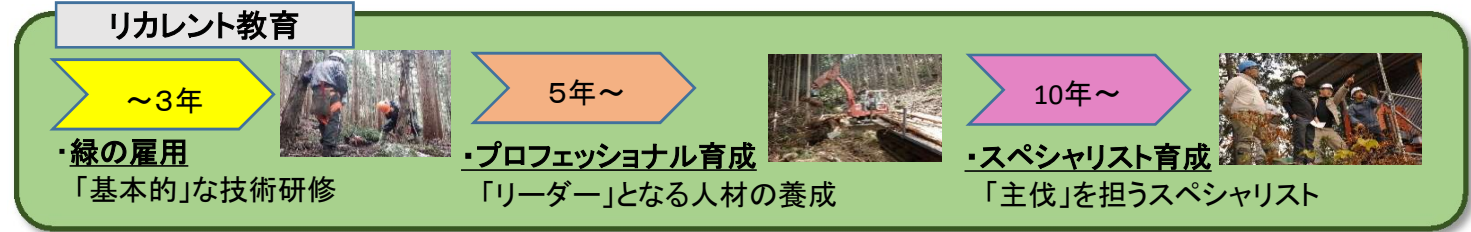
施策1 「ライフステージ」や「生活スタイル」に合わせた多様な担い手の確保を推進します

●森林や林業を身近に感じるものとし、新しい担い手の確保につなげます。



施策2 林業従事者の技術力アップを段階的に支援します

●就業者に対する技術力の段階に応じたリカレント教育を実施します。



◆ 行動目標 ◆	アクティブ・シニアの登録	➡	【R4】40名
◆ 行動目標 ◆	新規林業就業者数(H17～)	➡	【H29】 352人 【R4】 486人
◆ 行動目標 ◆	林業アカデミー修了者	➡	【H29】(累計) 24名 【R4】(累計) 100名
◆ 行動目標 ◆	「フォレストキャリアスクール(仮称)」の開講	➡	【R2】 開講

「とくしま農林水産未来人材スクール(仮称)」

「フォレストキャリアスクール(仮称)」開講

マイスター(熟達者)による指導

体験コース

- フォレストキャンパス
- 小・中・高・大
- 森林女子体験
- アクティブ・シニア

就業コース

- とくしま林業アカデミー
- 就職マッチング
- 就業ガイダンス

キャリアアップコース

- リカレント教育
- ・緑の雇用
- ・プロフェッショナル
- ・スペシャリスト

施策3

優良な林業事業体の育成や新規林業事業体の参入を支援します

●森林経営管理制度の推進につながる「意欲と能力のある林業経営体」の育成を図ります。

森林経営管理制度への対応



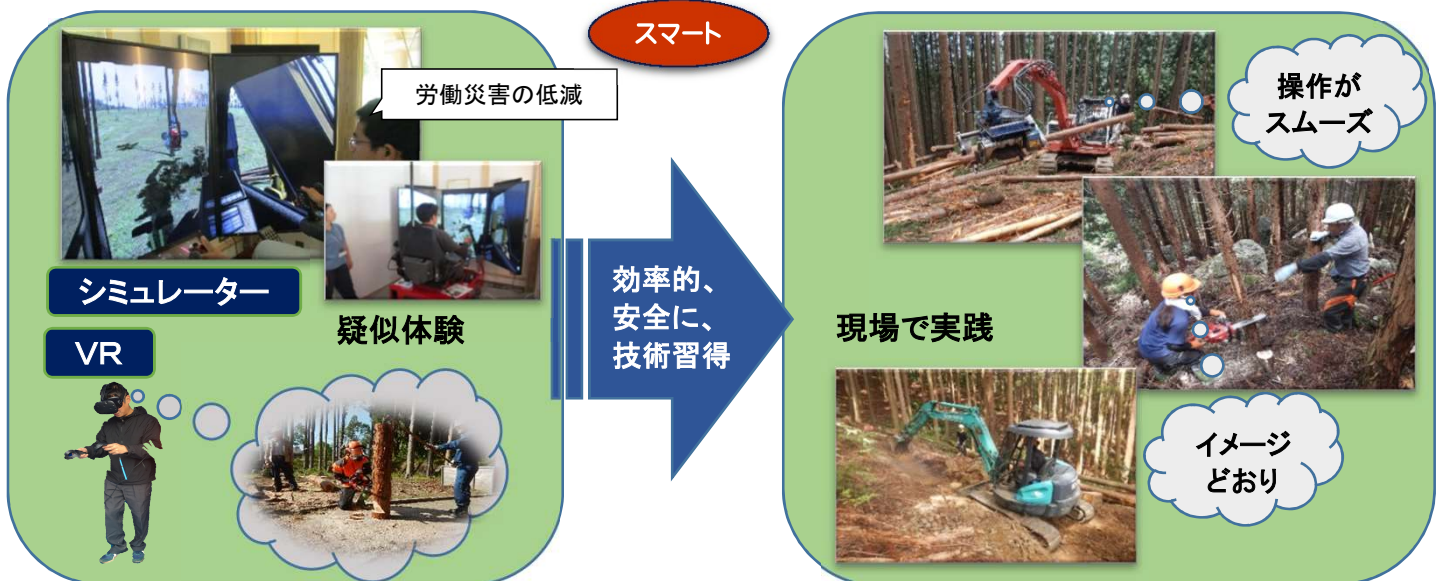
◆ 行動目標 ◆ 意欲と能力のある経営体数

【R4】24事業体

施策4

研修の効率化と林業従事者の労働安全対策を推進します

●安全で、天候に左右されず、効率的な資格取得や技術習得を進めます。



●林業現場の緊急連絡システムを整備します。



◆ 行動目標 ◆ VRやシミュレータを活用した労働安全研修の実施

【R2】実施

◆ 行動目標 ◆ ICT技術を活用した林業位置情報システムの整備

【R4】構築

県産材の増産に対応して、木材産業の県産材加工体制の充実や、「徳島ブランド」を強化するため高品質な製品づくりを進めます。

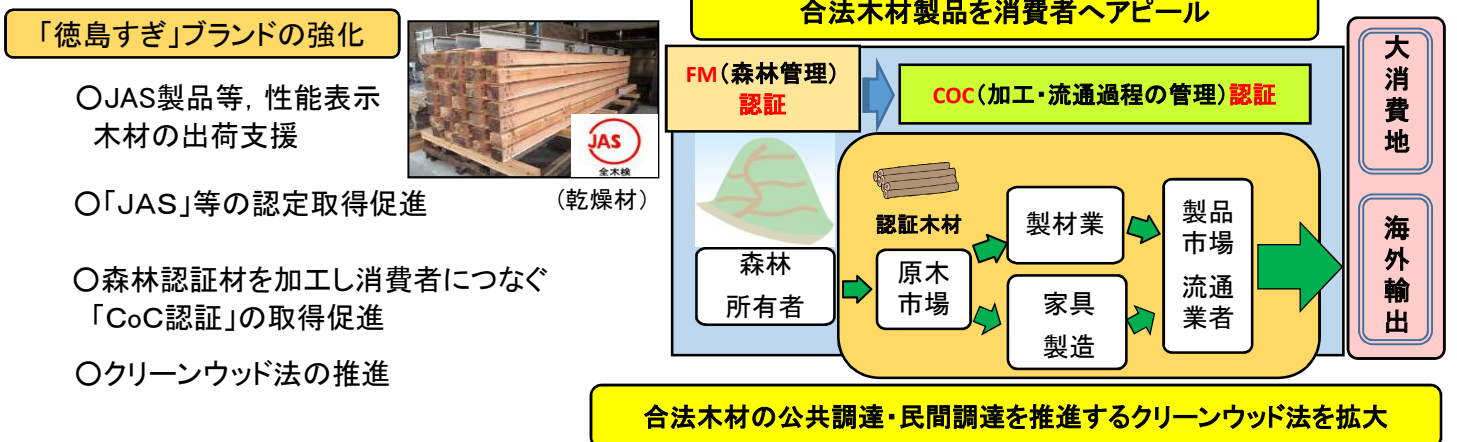
施策1 増産に対応した多様な加工体制をさらに充実します

●県産材の増産に対応するA、B、C級材の加工規模の拡大や県産材への転換、高次加工施設の整備への支援、D級材(燃料用)施設の整備支援などにより、県産材の「まるごと利用」を進めます。



施策2 「徳島すぎ」ブランドを強化します

●県産材の乾燥の推進や、環境に配慮した付加価値の高い木材を流通させるため、各種制度の取得を支援し、「徳島すぎ」ブランドの強化を進めます。

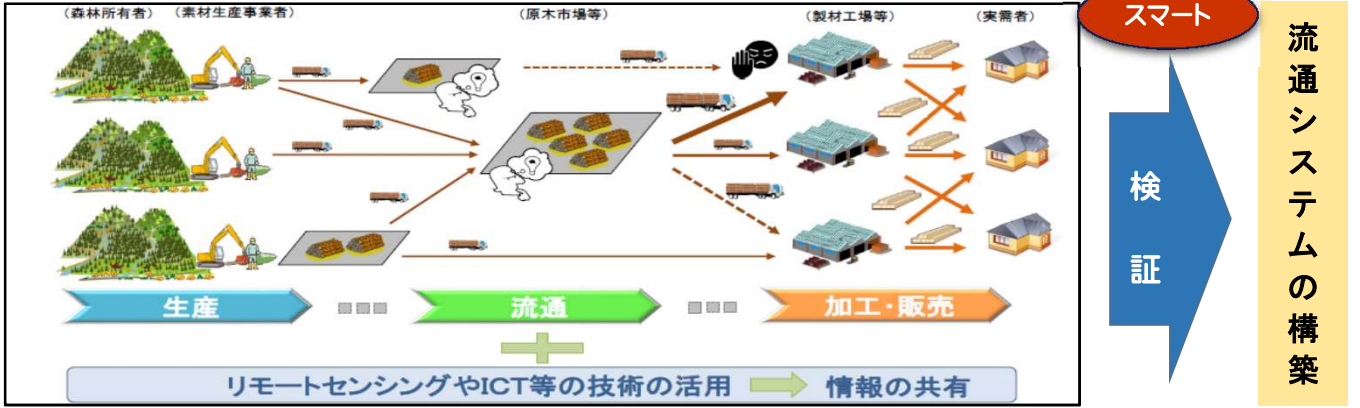


◆ 行動目標 ◆	人工乾燥材出荷割合	【H29】 43%	→	【R4】 48%
◆ 行動目標 ◆	JAS認定工場	【H29】 15工場	→	【R4】 20工場

増産に対応するため、サプライチェーン構築による低コスト化や物流体制の強化を図るとともに、木材団地の整備を進めます。

施策1 川上から川下を結ぶ効果的なサプライチェーンを構築し、低コスト化を進めます

●ICTを活用した「需給情報の共有化」低コスト化モデル(サプライチェーンモデル)を構築し、これを活用した流通備蓄システム等の検証を進めます。



◆ 行動目標 ◆ サプライチェーンモデルの構築 **【R4】構築**

施策2 サテライト工場や木材市場からの物流体制の強化を図ります

●増産に対応する丸太の輸送体制を整備し、川下への安定供給を図ります。



◆ 行動目標 ◆ ログ・ポーター増員による物流体制の支援 **【R4】支援**

施策3 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備を進めます

●令和2年度の「津田インターチェンジ」の開設(予定)により、高速道路と連結される「徳島県(津田)木材団地」の県産材の出荷や輸出をすすめるための加工・流通拠点として整備を推進します。



◆ 行動目標 ◆ 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備 **【R4】推進**

「徳島すぎ」をはじめとする県産材を最大限に生かすことができる大径材加工技術や木材乾燥技術、未利用資源の普及、実装に産・学・民・官連携で取り組みます。

施策1

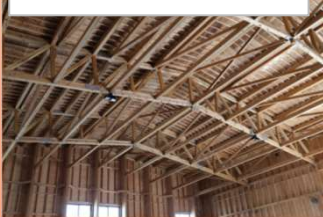
これまでの研究成果の実装を進め、県外・海外向けの「新製品・新商品」の開発を推進します

●木材利用創造センターを核とした「フォレストサイエンスゾーン」を中心に、これまでの研究成果の実装と大消費地及び海外ニーズに対応する商品開発を進めます。



異業種連携による商品開発

プレカット・2×4トラス



藍染パネル



エクステリアや家具、遊具などへの利用拡大

木堀



サーフボード



「徳島ならではの」の木材製品の更なる進化

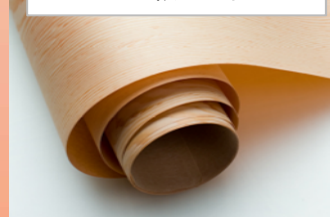
板倉構法



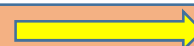
藍染フローリング



つき板シート



準不燃木材



「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、建築物の木造化、木質化と、「とくしま木づくり県民会議」を中心とした県民総ぐるみの木づくり運動や木質バイオマスの利用拡大により、県産材利用を推進します。

施策1 公共施設及び民間住宅・非住宅建築物への木造化、木質化を推進します

- 公共建築物の木造化、木質化を推進するとともに、「とくしま木づくりプラザ」での建築相談による県産木造住宅の推進、また、店舗など非住宅の木造化・木質化、家具での利用などを促進します。

公共建築物

ウッドチェンジ!

民間建築物

低層建築物の「木造化」
積極的な「木質化」



木造平屋建て建築物
(林業人材育成棟)

阿南市役所



官公庁舎

社員食堂



民間住宅・非住宅建築物の
「木造化」「木質化」

内装木質化(事務所リノベーション)

什器も木質化!



木づくりプラザ相談窓口



ムク床材は温かみ
がありますよ

木の家を建てたい
なあ

◆ 行動目標 ◆	県産材自給率	【H29】 61.9%	➡	【R4】 70%
◆ 行動目標 ◆	県内の県産材消費量	【H29】 139千m ³	➡	【R4】 183千m ³

施策2 「県民総ぐるみの木づくり運動」を加速します

- 林業・木材・建築関係団体や子育て支援団体、行政などが連携・協力し木づくり運動を推進する「とくしま木づくり県民会議」に、新たに異業種からの参画を促し、「県民総ぐるみの木づくり運動」を進めます

デジタルコンテンツ等を用いて、徳島すぎの魅力を全世界に発信します。



スマート



木づくり講演会の開催(2回/年)



木づくりアワード顕彰制度



とくしま木づくりフェアの開催
(H30 7,350人来場)

◆ 行動目標 ◆	「とくしま木づくり県民会議」参画団体数	【H29】 121団体	➡	【R4】 130団体
----------	---------------------	-------------	---	------------

「木育サミットin徳島」のレガシーを継承するため、「県版木育サミット」の開催や、木育の拠点施設の整備を進めます。また、木育や木材利用を推進する人材を育成します。

施策1 「県版木育サミット」の開催や木育の拠点施設整備により、木育をさらに進めます

●「県版木育サミット」の開催により、県内各地の木育の輪が広がるよう取り組みを進めます。



継承

「徳島ならではの」県版サミット開催！！



講演会・シンポジウム



木育ワークショップ

県内20箇所の整備された木育広場の拠点となる新たな施設を整備します。



◆ 行動目標 ◆ 県版木育サミットの開催 → 【R元以降 毎年開催】

◆ 行動目標 ◆ 新たな木育拠点の開設 → 【R3】 開設

施策2 木造建築に秀でた人材や木育の指導者を養成します

●(公社)徳島県建築士会や大学等の高等教育機関と連携した「木造建築学校」による木造に秀でた人材を養成します。また、木育の知識やノウハウをもった指導者を養成します。

スマート 木造建築学校

【e-ラーニング】

- 木材の知識
- 木造構造
- 省エネ・環境性能
- 防火・耐火
- 防腐・塗装
- 匠の知恵・技 等

現場実習

木育インストラクターの養成

- 木育概論
- プログラムの実践
- フィールドワーク

◆ 行動目標 ◆ 木育インストラクターの養成 → 【R4】 80人

◆ 行動目標 ◆ 現場型木造建築学校参加者数 → 【R4】 50人

東京オリンピック・パラリンピックをはじめ大阪・関西万博を視野に、大消費地での販売促進活動や、県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」により、県産材の新たな需要の拡大を進めます。

施策1 大消費地における県産材需要を拡大します

●オリンピック・パラリンピック等をはじめ大阪・関西万博を視野に、大消費地での展示商談会を積極的に開催するとともに、大消費地の自治体や企業と連携した販売促進活動を展開します。



大消費地での展示商談会

木と住まいの大博覧会 大手建設会社との商談会

ユーザー及び建築関係者とのマッチング

東京2020オリ・パラでの県産材利用

【選手村ビレッジプラザイメージ】 (外観) (内観)

オリ・パラ関連施設での県産材PR

自治体連携

「WOODコレクション」 全国知事会国産材活用PT

都市と地方を繋ぐ取組を推進 (東京都・みなとモデル・全国知事会との連携)

企業連携

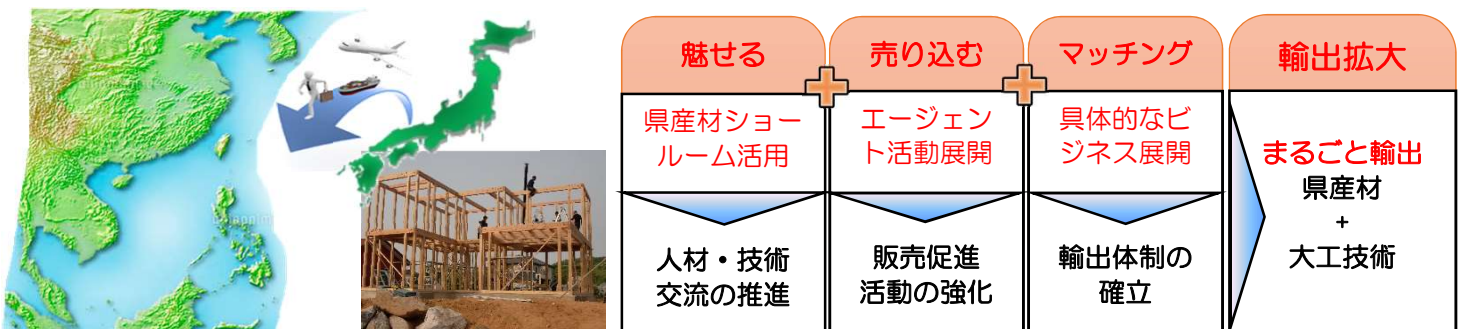
トークセミナー

企業連携により、オフィス等への県産材利用を推進

◆ 行動目標 ◆	県産材の県外出荷量	【H29】 254千m ³	➡	【R4】 306千m ³
◆ 行動目標 ◆	商談会、展示会への参加企業数	【H29】 37社	➡	【R4】 50社
◆ 行動目標 ◆	連携自治体・企業数	【H29】 15団体	➡	【R4】 40団体

施策2 県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」により海外需要を拡大します

●経済発展により旺盛な需要が見込まれている東アジア向けに、高付加価値の県産材製品を大工等の技術とセットにした「まるごと輸出」体制を企業連携により確立し、県産材の需要創出を図ります。



◆ 行動目標 ◆	輸出相手国との技術交流者数	【H29】 232人	➡	【R4】 800人
◆ 行動目標 ◆	県産材輸出額	【H29】 1億円	➡	【R4】 1億7千万円

5 森林・林業施策での位置づけ

平成17年度から開始した「林業プロジェクト」では、充実してきた森林資源を背景に、県産材の増産と需要の拡大などにより林業・木材産業の振興を図る取組を進めてきました。

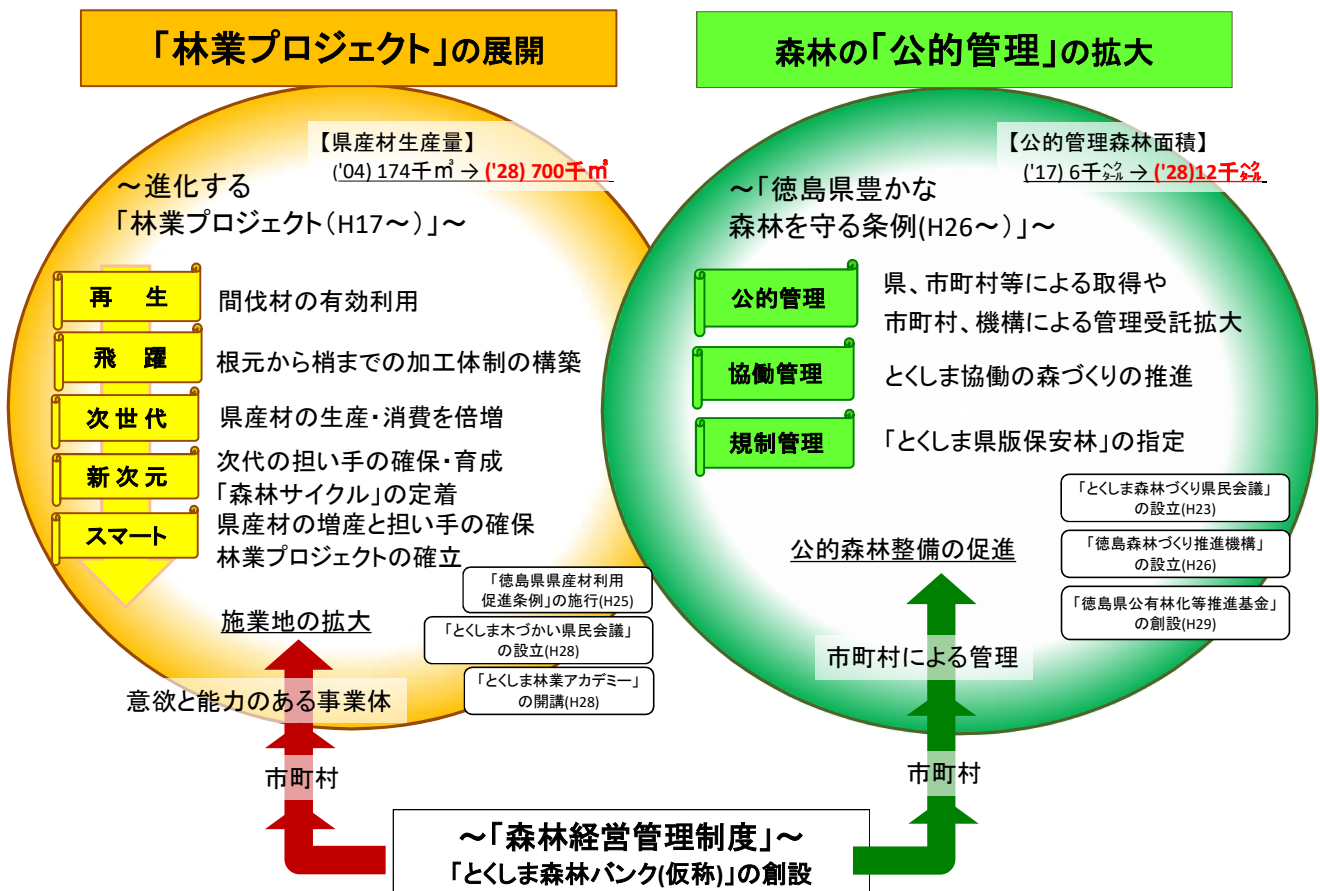
新たに着手する「スマート林業プロジェクト」においては、主伐から造林、保育までの「森林サイクルの確立」と、様々な分野において「多様な担い手の育成と定着」を図ることで、さらなる増産と雇用拡大によって林業の成長産業化を図り、地方創生を目指します。

また、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく公有林化をはじめとした公的管理や、「とくしま県版保安林」の指定、県民や企業による協働の森づくりなど多様な森林の維持管理に努めます。

さらに、令和元年度から「森林経営管理法」が施行され、個人で管理できない森林を市町村が受託し、経営に適した森林は事業者にも再委託し、経営に適さない森林は市町村が整備することとなり、施業地の拡大に加えこれまで手入れが行き届かなかった奥地など条件が不利な森林の整備が進むことが期待されます。

これらの施策を両輪として林業の成長産業化と森林の保全・管理を図り、豊かな森林を次世代につなげてまいります。

「林業の成長産業化」と「森林の保全・管理」の「両輪」



「県民共通の財産」として、豊かな森林を次世代に継承

6 用語解説

○ とくしま森林バンク

森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業事業者を繋ぐなど、市町村の支援を行う組織。
令和元年度施行された森林経営管理法では、森林所有者自らでは経営管理が出来ない場合、市町村が森林所有者に代わって経営管理を受託し、経営に適した森林は林業事業体に繋げるほか、経営が困難な森林は市町村が森林環境譲与税を活用し森林整備等を実施することとなっている。

○ A・B・C・D 級材

木材を品質(主に曲がりなどの形状)や用途によって分類する際の通称。

- ・ A級材 直材で主に製材に供される木材
- ・ B級材 黒心や、やや曲がりがあり、主に合板、集成材に供される木材
- ・ C級材 曲がりなどにより、チップ化され主に木質ボードに利用される木材
- ・ D級材 枝葉や林地残材などで、チップやペレット化されバイオマスに利用される木材



○ CoC認証

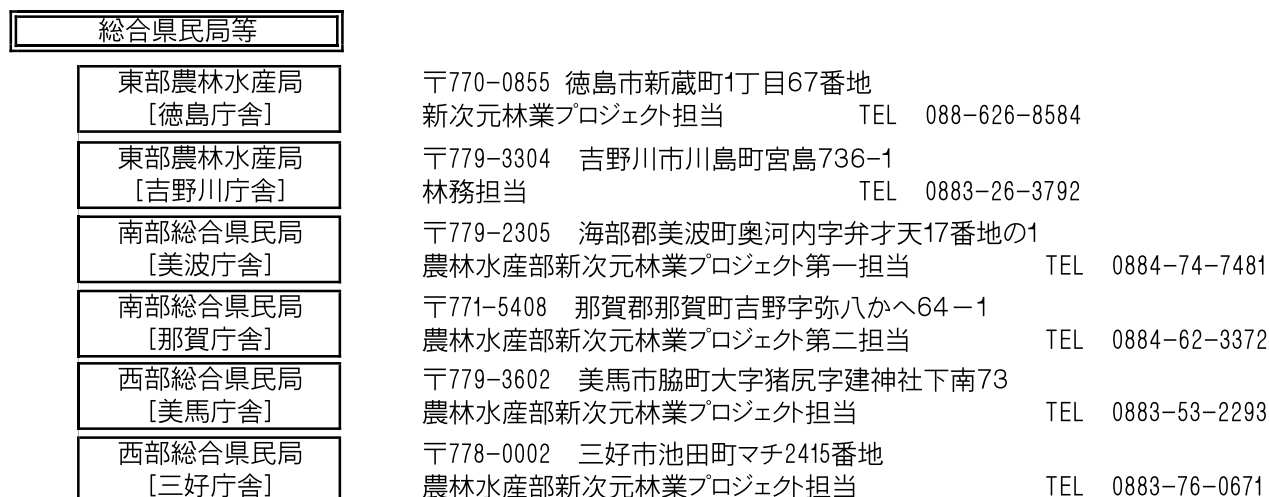
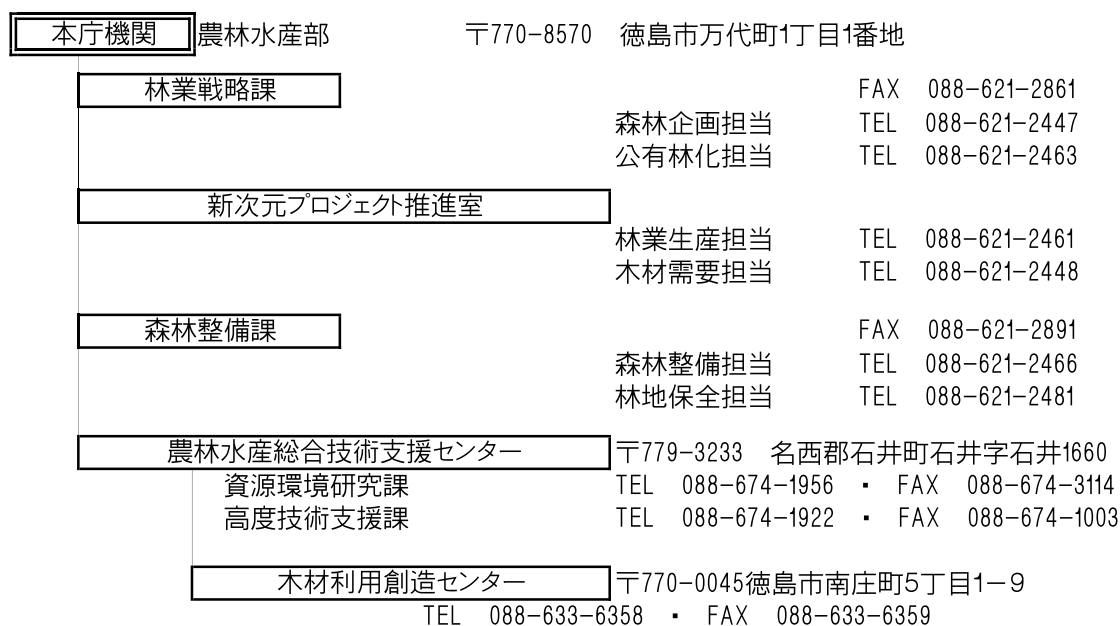
Chain of Custody認証の略。

持続可能な経営による森林から生産された木材・木材製品であることを認証する加工・流通過程の管理の認証。

○ カスケード利用

木材資源を製品として価値の高い順に可能な限り繰り返し利用し、最終的にエネルギー利用するといったように多段階的に利用することを指す。

7 組織図



森林・林業を「核」とした「地方創生」の実現を目指して

戦略目標<10年後>2028年(令和10年)

	【プロジェクト以前】 2004(H16)	⇒	【現状】 2017(H29)	⇒	【当面の目標】 2024(R6)	⇒	【10年後の目標】 2028(R10)
■ 県産材の生産・消費量	17万m ³		37.5万m ³		60万m ³		70万m ³
■ 新規林業就業者数	一人		352人		546人		800人

実現に向けた行動計画<4年間>(2022年度まで)

川上(林業生産)		県産材の素材生産	【H29】 37.5千m ³	⇒	【R4】 56.3千m ³
		「とくしま森林バンク(仮称)」の創設			【R元】 創設
①森林施業	市町村との連携による「新たな森林管理システム」の構築			⇒	【R元】 構築
		コンテナ苗木の植栽面積	【H29】 100ha		【R4】 200ha
		花粉症対策に資する苗木供給量	【H29】 360本		【R4】 5万本
②生産基盤		GIS、ICT、ドローンの実装		⇒	【R4】 推進
		林内路網延長	【H29】 7,567km		【R4】 8,310km
		ケーブルグラップルの開発		⇒	【R4】 開発
		主伐生産システム導入数	【H29】 3セット		【R4】 7セット
③担い手		アクティブ・シニアの登録		⇒	【R4】 40名
		新規林業就業者数(H17~)	【H29】 352人		【R4】 486人
		アカデミー修了者	【H29】(累計)24名		【R4】(累計)100名
		「フォレストキャリアスクール(仮称)」の開講			【R2】 開講
川中(木材加工)		人工乾燥材出荷割合	【H29】 43%	⇒	【R4】 48%
			【H29】 15工場		【R4】 20工場
②流通体制		サプライチェーンモデルの構築		⇒	【R4】 構築
		ログ・ポーター増員による物流体制の支援		⇒	【R4】 支援
		徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備			【R4】 推進
③開発・実装		異業種連携による商品開発と研究成果の実装		⇒	【R4】 推進
川下(木材利用)		県産材自給率	【H29】 61.9%	⇒	【R4】 70%
①県内需要		県内の県産材消費量	【H29】 139千m ³		【R4】 183千m ³
		「とくしま木づかい県民会議」参画団体数	【H29】 121団体		【R4】 130団体
②木育		県版木育サミットの開催	【H29】 -		【R元以降毎年開催】
		新たな木育拠点の開設	【H29】 -	⇒	【R3】 開設
		木育インストラクターの養成	【H29】 -		【R4】 80人
		現場型木造建築学校参加者数	【H29】 -		【R4】 50人
③県外・海外		県産材の県外出荷量	【H29】 254千m ³	⇒	【R4】 306千m ³
		商談会、展示会への参加企業数	【H29】 37社		【R4】 50社
		連携自治体・企業	【H29】 15団体		【R4】 40団体
		輸出相手国との技術交流者数	【H29】 232人		【R4】 800人
		県産材輸出額	【H29】 1億円		【R4】 1億7千万円